

様式第2号の1-①【(1)実務経験のある教員等による授業科目の配置】

※大学・短期大学・高等専門学校は、この様式を用いること。専門学校は、様式第2号の1-②を用いること。

学校名	東京富士大学
設置者名	学校法人東京富士大学

1. 「実務経験のある教員等による授業科目」の数

学部名	学科名	夜間・通信制の場合	実務経験のある教員等による授業科目の単位数				省令で定める基準単位数	配置困難
			全学共通科目	学部等共通科目	専門科目	合計		
経営学部	経営学科	夜・通信		56	4	60	13	
	イベントプロデュース学科	夜・通信			26	82	13	
		夜・通信						
		夜・通信						
(備考)								

2. 「実務経験のある教員等による授業科目」の一覧表の公表方法

HPに掲載 https://www.fuji.ac.jp/wordpress/wp-content/uploads/2021/06/20210616_実務経験のある教員等による授業科目一覧表.pdf
--

3. 要件を満たすことが困難である学部等

学部等名
(困難である理由)

様式第2号の2-①【(2)-①学外者である理事の複数配置】

※ 国立大学法人・独立行政法人国立高等専門学校機構・公立大学法人・学校法人・準学校法人は、この様式を用いること。これら以外の設置者は、様式第2号の2-②を用いること。

学校名	東京富士大学
設置者名	学校法人東京富士大学

1. 理事（役員）名簿の公表方法

HPに記載 https://fuji.ac.jp/guidance/officer/
--

2. 学外者である理事の一覧表

常勤・非常勤の別	前職又は現職	任期	担当する職務内容 や期待する役割
非常勤	私立大学医学部教	R1.6.1 ~ R5.5.31	大学経営に対する 総合的助言
非常勤	私立高校理事長	R2.4.1 ~ R6.3.31	大学経営に対する 総合的助言
非常勤	文筆家	R1.6.1 ~ R5.5.31	大学経営に対する 総合的助言
非常勤	医療法人理事長	R1.6.1 ~ R5.5.31	大学経営に対する 総合的助言
非常勤	社団法人理事	R3.9.1 ~ R7.8.31	大学経営に対する 総合的助言
(備考)			

様式第2号の3 【(3)厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】

学校名	東京富士大学
設置者名	学校法人東京富士大学

○厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表の概要

<p>1. 授業科目について、授業の方法及び内容、到達目標、成績評価の方法や基準その他の事項を記載した授業計画書(シラバス)を作成し、公表していること。</p>	
<p>(授業計画書の作成・公表に係る取組の概要)</p> <p>ディプロマ・ポリシーを踏まえた単位認定基準、進級基準を具体的に学生に開示するため、シラバスにおいて、学習の到達目標と評価基準の明示を行っている。具体的には、学習・教育目標、評価方法および評価基準、評価の配分について、各項目を設定した上で、具体的な記載をしている。</p> <p>なお、シラバスは学生一人ひとりに配付するとともに、大学ホームページにも掲載し、公表をしている。</p>	
<p>授業計画書の公表方法</p>	<p>HPに記載 https://www.fuji.ac.jp/wordpress/wp-content/uploads/2021/04/%E7%B5%8C%E5%96%B6%E5%AD%A6%E7%A7%91_2021_compressed.pdf</p>
<p>2. 学修意欲の把握、試験やレポート、卒業論文などの適切な方法により、学修成果を厳格かつ適正に評価して単位を与え、又は、履修を認定していること。</p>	

(授業科目の学修成果の評価に係る取組の概要)

本学では、厳密な単位認定を実現するため、年度当初に専任教員及び非常勤教員に対して、成績評価の基準値を定め、「学務部からのご案内」という書面を配布し、明確に提示している。また、成績評価基準及び GPA 制度の内容について学生要覧に記載し、教員並びに学生に周知し学修成果を厳格かつ適正に評価して単位を付与している。

なお、卒業論文は「卒論指導」(2 単位) という科目を履修した専門演習所属学生に対して、担当教員の審査によって単位取得を認めている。

3. 成績評価において、GPA 等の客観的な指標を設定し、公表するとともに、成績の分布状況の把握をはじめ、適切に実施していること。

(客観的な指標の設定・公表及び成績評価の適切な実施に係る取組の概要)

本学では、成績評価においてグレードを 5 段階で設定し、GPA の算定を行っている。履修登録したすべての科目が GPA の算出に使用される。履修放棄の科目、出席不良等で「停止」評価の科目も含まれるので、十分な学習計画を立てることが必要。

GPA は、成績評価に対して、それぞれの GP (グレード・ポイント) を与え、グレード・ポイントに各科目の単位数を掛け合わせ、その総計数を総履修登録単位数で割ることにより算出している。

また、「S は履修者の 10% 以内、S+A は 30% 以内を目安とするように」、というかたちで、安易な高評価を行うことについて注意を喚起するとともに、全教員が成績評価後、授業評価報告書の提出が義務づけられている。この授業評価報告書において、S 及び A の評価が基準を超えた場合には、そのパーセンテージを明記した上で、なぜ、このような評価となったのかについて、説明を記載することが求められ、学務部長は、この報告書を見た上で、追加の説明を求め、改善を指導することができる。

このように PDCA サイクルを用い適切な成績評価を行っている。

客観的な指標の
算出方法の公表方法

学生要覧に公表 (56 ページに記載)。

学生要覧は、当学、学務部に問い合わせれば入手可能。

4. 卒業の認定に関する方針を定め、公表するとともに、適切に実施していること。

(卒業の認定方針の策定・公表・適切な実施に係る取組の概要)

卒業認定の基本方針であるディプロマ・ポリシーでは、「経営学を基礎とする人間教育及び将来の職業生活へとつながる実践的教育を実現することをめざし、時代の変化に柔軟に対応し得る応用力、特に課題発見能力と問題解決能力の育成を重視」するとの前提に基づき、所定単位取得及び経営学の知識の習得とその活用、情報分析と問題解決への論理的思考、能動的・創造的行動等の能力を習得した学生に対して学位を付与するとしている。

ディプロマ・ポリシーを踏まえ、本学では、教育内容に関して、本学学生が習得すべき能力を反映するカリキュラム・ポリシーを策定しており、両者には一貫性がある。

なお、ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシーとも本学ホームページに掲載され、これを周知している。

卒業の認定に関する
方針の公表方法

HPに記載

<https://www.fuji.ac.jp/academics/business/>

様式第2号の4-①【(4)財務・経営情報の公表(大学・短期大学・高等専門学校)】

※大学・短期大学・高等専門学校は、この様式を用いること。専門学校は、様式第2号の4-②を用いること。

学校名	東京富士大学
設置者名	学校法人東京富士大学

1. 財務諸表等

財務諸表等	公表方法
貸借対照表	HPに記載 https://www.fuji.ac.jp/wordpress/wp-content/uploads/2021/06/令和2年度-貸借対照表.pdf
収支計算書又は損益計算書	HPに記載 https://www.fuji.ac.jp/wordpress/wp-content/uploads/2021/06/令和2年度-資金収支計算書.pdf
財産目録	HPに記載 https://www.fuji.ac.jp/wordpress/wp-content/uploads/2021/06/令和2年度-財産目録.pdf
事業報告書	HPに記載 https://www.fuji.ac.jp/wordpress/wp-content/uploads/2021/06/令和2年度-事業報告書.pdf
監事による監査報告(書)	

2. 事業計画(任意記載事項)

単年度計画(名称:)	対象年度:)
公表方法:	
中長期計画(名称:)	対象年度:)
公表方法:	

3. 教育活動に係る情報

(1) 自己点検・評価の結果

公表方法: HPに記載 https://www.fuji.ac.jp/guidance/evaluation
--

(2) 認証評価の結果(任意記載事項)

公表方法:

(3) 学校教育法施行規則第 172 条の 2 第 1 項に掲げる情報の概要

①教育研究上の目的、卒業の認定に関する方針、教育課程の編成及び実施に関する方針、入学者の受入れに関する方針の概要

学部等名
教育研究上の目的（公表方法：HPに記載） https://www.fuji.ac.jp/guidance/about/
（概要） 創立者高田勇道先生が、重い病で亡くなる1ヶ月ほど前、大学ノートに書き綴った一編の言葉。この短い自戒の言葉に、本学教育理念が集約されています。教育とは知識の切り売りでもなければ、単なる技術の教授でもありません。教育とは、教える側と教えられる側の心のふれあいを通して、一人ひとりの学生のうちに一個の自立した人間としての生命の灯をともしてゆくことなのです。先生の没後、本学の教育方針として掲げられたこの言葉は、創立以来、今日まで教職員に脈々と受け継がれながら、文字通り教育のあり方の指針となってきました。そして新しい世紀を目前にひかえ、世界は混迷の時代を迎えようとしています。本学はこの言葉を原点に、変わるべきものと変えてはならないものをしっかりと見定めながら、これからも21世紀にふさわしい教育を実践していきます。
卒業の認定に関する方針（公表方法：HPに記載） https://www.fuji.ac.jp/academics/business/
（概要） 東京富士大学経営学部(以下、本学)は、本学建学の精神、およびこれに基づく基本理念ならびに教育目的(学則3条の2)において、経営学を基礎とする人間教育及び、将来の職業生活へとつながる実践的教育を実現することをめざし、時代の変化に柔軟に対応し得る応用力、特に課題発見能力と問題解決能力の育成を重視しています。従って、124単位の単位取得および、本学学則に定める履修条件を満たした学生に学位を授与します。
教育課程の編成及び実施に関する方針（公表方法：HPに記載） https://www.fuji.ac.jp/academics/business/
（概要） 1) 初年次教育では、経営学を学ぶ上で必要な予備知識とともに、大学で学ぶ意義と学び方の方法論(アカデミック・スキルズ)を必修科目である基礎演習により対話と議論を通じて学びます。また、基礎演習では、学生相談室と連携し、不安の多い初年次の学生のケアを含めたきめ細かい個別指導により、円滑な学生生活のスタートを支援します。 2) 教養科目は、必修科目(12単位)、選択外国語科目(2単位以上)、および選択科目(16単位以上)で構成されています。教養科目は、豊かな人格教育と幅広い見識を身につけさせるために自然科学、社会科学、人文科学全般にわたる幅広い必要な科目を設置します。 3) 外国語教育では、英語教育において、習熟度別クラス編成を採用するとともに、グローバル社会に対応するため、英語を含めた語学の能力とともに、高度なコミュニケーション力を育成するカリキュラムを編成します。 4) 本学では、経営学教育の中核をなす専門科目に関して、必修科目である基礎科目(12単位)および、2)基本科目ならびに応用科目を体系的に履修できるよ

うにカリキュラムマップを作成し、わかりやすく体系的な科目履修方法を提供します。

5) 本学では、早期の専門教育の実施によって、学生の問題意識を醸成させるため、2年次より専門演習を開始し、2年次から4年次まで、経営学全般にわたる高度な専門知識を対話と議論を通じて学びます。

6) 本学では、演習型の教育を重視するため、専門演習以外に単年度で履修することができる単年度演習、特別専門演習および特講を設置し、学生の多様なニーズに対応した教育科目を提供します。

7) 本学は、全学的な取り組みとして、専門教育における学習成果を年1回発表するゼミ発表大会を毎年12月に開催し、その発表内容および発表方法に対して、優秀な発表に対する表彰を行い、本学の学位授与の方針が定める能力の総合的な育成を行います。

8) 将来のキャリアに対する意識を高めるため、1年次より、必修科目として「キャリアデザイン」を設定するほか、学生の就職支援を積極的に推進するため、就職特講Ⅰ・Ⅱを開講し、充実したキャリア支援教育を提供します。

9) 地域の企業等と連携した体験型の講義・演習を取り入れ、「生きた」経営学教育を提供します。特に、実際の企業現場での体験や経営者との議論を通じて、経営課題を自ら発見し、その解決策を提案するという問題解決型の講義・演習を実施します。

10) 人間心理に対する深い理解と経営的センスを兼ね備えた人材を育成するため、心理学（組織行動、社会心理学など）を取り入れた経営学教育を実施します。

入学者の受入れに関する方針（公表方法：HPに記載）

<https://www.fuji.ac.jp/academics/business/>

（概要）

本学は、知識を詰め込む教育ではなく、社会やビジネスで生ずる様々な課題や問題を発見し、試行錯誤しながら自らそれを解決しようとする態度や能力を育成する教育を行います。このため、いわゆる学力のみならず入学志願者の個性や意欲に着目するとともに、今後、社会において活躍できる将来性や潜在能力も考慮して、志願者を選抜します。

1) 自己の興味や関心のある事柄について、自ら新しい知識を得たり課題を発見したりしようと努力することができる者を求めています。

2) 人間社会や企業経営の新しい動向や変化に興味を持ち、社会の発展のために積極的に貢献しようとする意欲を持っている者を求めています。

3) 多様な価値観を尊重し、多くの人と協働して物ごとに取り組むことができる者を求めています。

②教育研究上の基本組織に関すること

公表方法：HPに記載

<https://www.fuji.ac.jp/guidance/publication/>

③教員組織、教員の数並びに各教員が有する学位及び業績に関すること

a. 教員数（本務者）							
学部等の組織の名称	学長・副学長	教授	准教授	講師	助教	助手 その他	計
—	3人	—					3人
経営学部	—	19人	13人	4人	1人	人	37人
	—	人	人	人	人	人	人
b. 教員数（兼務者）							
学長・副学長			学長・副学長以外の教員				計
3人			37人				40人
各教員の有する学位及び業績 （教員データベース等）		公表方法：HPに記載 https://www.fuji.ac.jp/academics/teachers/					
c. FD（ファカルティ・ディベロップメント）の状況（任意記載事項）							

④入学者の数、収容定員及び在学する学生の数、卒業又は修了した者の数並びに進学者数及び就職者数その他進学及び就職等の状況に関すること

a. 入学者の数、収容定員、在学する学生の数等								
学部等名	入学定員 (a)	入学者数 (b)	b/a	収容定員 (c)	在学生数 (d)	d/c	編入学 定員	編入学 者数
経営	220人	276人	125%	880人	1,015人	115.3%	若干名	15人
	人	人	%	人	人	%	人	人
合計	220人	276人	125%	880人	1,015人	115.3%	人	15人
(備考)								

b. 卒業生数、進学者数、就職者数				
学部等名	卒業生数	進学者数	就職者数 (自営業を含む。)	その他
経営学部	140人 (100%)	6人 (4.3%)	87人 (62.1%)	47人 (33.6%)
	人 (100%)	人 (%)	人 (%)	人 (%)
合計	140人 (100%)	6人 (4.3%)	87人 (62.1%)	47人 (33.6%)
(主な進学先・就職先) (任意記載事項)				
(備考)				

c. 修業年限期間内に卒業する学生の割合、留年者数、中途退学者数（任意記載事項）					
学部等名	入学者数	修業年限期間内 卒業者数	留年者数	中途退学者数	その他
	人 (100%)	人 (%)	人 (%)	人 (%)	人 (%)
	人 (100%)	人 (%)	人 (%)	人 (%)	人 (%)
合計	人 (100%)	人 (%)	人 (%)	人 (%)	人 (%)
(備考)					

⑤授業科目、授業の方法及び内容並びに年間の授業の計画に関すること

(概要) HPに記載 https://www.fuji.ac.jp/academics/silabus/

⑥学修の成果に係る評価及び卒業又は修了の認定に当たっての基準に関すること

(概要) HPに記載 https://www.fuji.ac.jp/academics/silabus/				
学部名	学科名	卒業に必要なとなる 単位数	GPA制度の採用 (任意記載事項)	履修単位の登録上限 (任意記載事項)
経営学部	経営学科	124 単位	有・無	単位
		単位	有・無	単位
経営学部	イベントプロデュ ース学科	124 単位	有・無	単位
		単位	有・無	単位
GPAの活用状況（任意記載事項）		公表方法：		
学生の学修状況に係る参考情報 (任意記載事項)		公表方法：		

⑦校地、校舎等の施設及び設備その他の学生の教育研究環境に関すること

公表方法：HPに記載 https://www.fuji.ac.jp/wordpress/wp-content/uploads/2018/08/2018 情報公 開%E3%80%80校地校舎.pdf https://www.fuji.ac.jp/guidance/facility/ https://www.fuji.ac.jp/access/

⑧授業料、入学金その他の大学等が徴収する費用に関すること

学部名	学科名	授業料 (年間)	入学金	その他	備考 (任意記載事項)
経営学部	経営学科	700,000 円	200,000 円	360,000 円	
	イベントプロデュース学科	700,000 円	200,000 円	360,000 円	
		円	円	円	
		円	円	円	

⑨大学等が行う学生の修学、進路選択及び心身の健康等に係る支援に関すること

a. 学生の修学に係る支援に関する取組 (概要) 本学の学習支援体制は、学務部及び教員を中心に構成される教育支援委員会により実施しています。具体的には、専門性の高い授業については、教員のニーズに対応することにより、担当教員の特性を生かしつつも最大の教育効果が実現できるよう支援しています。1年生の選択必修科目である基礎演習では、教育内容について、教育支援委員会主導で担当教員の支援を行うほか、外部講師による特別授業のアレンジなど、積極的に教育支援を行っています。
b. 進路選択に係る支援に関する取組 (概要) 1年次に全員履修する授業科目である「キャリアデザイン」から、インターンシップ説明会、個別相談、3年次の実践的特別授業である「就職特講」まで、学生の就職への意識を絶えず高める支援体制を整えています。 また、本学では業界・企業研究機会の拡大に力を入れており、「東京中小企業家同友会」との連携を基に、加盟企業のトップを講師に招き、経営内容や経験談を中心にした講演を通じて中小企業経営の実際を学ぶ専門科目「中小企業論Ⅰ」を開講しているのもその一例です。
c. 学生の心身の健康等に係る支援に関する取組 (概要) 本学には、学生相談室が設置されています。学生が快適な大学生活を送るために、学修に関する問題や心の問題の援助を行っています。学生相談室のスタッフは2人体制です。1人は臨床心理士と公認心理師の資格を有しています。月曜日、水曜日、金曜日の週3日開室しています。開室時間は月曜日 14:00～19:00、水曜日 11:00～19:00、金曜日が 12:00～19:00 となっています。昼休み時間を利用して来談する学生のために昼休み時間の開室や、学生が少ない時間帯に来談を希望する学生のために夜間開室するなどの配慮を行っています。 学生相談室のPRを兼ねて、新学期に全学生を対象に「学生生活意識調査」を実施しています。相談希望がある学生で、且つ連絡先を記入した学生に対しては学生相談室より連絡をとり早期の相談に繋げています。他には、キャリア支援部と連携を図りながら、障害を持つ学生の就労支援を積極的に行っています。また、学生支援担当と連携を図りながら、留学生の支援も行っています。

⑩教育研究活動等の状況についての情報の公表の方法

公表方法：HPに記載

<https://www.fuji.ac.jp/academics/business/>

(別紙)

※この別紙は、更新確認申請書を提出する場合に提出すること。

※以下に掲げる人数を記載すべき全ての欄について、該当する人数が1人以上10人以下の場合には、当該欄に「－」を記載すること。該当する人数が0人の場合には、「0人」と記載すること。

学校名	東京富士大学
設置者名	学校法人東京富士大学

1. 前年度の授業料等減免対象者及び給付奨学生の数

		前半期	後半期	年間
支援対象者（家計急変による者を除く）		49人	43人	92人
内 訳	第Ⅰ区分	29人	31人	
	第Ⅱ区分	11人	－人	
	第Ⅲ区分	－人	－人	
家計急変による支援対象者（年間）				－人
合計（年間）				93人
(備考)				

※本表において、第Ⅰ区分、第Ⅱ区分、第Ⅲ区分とは、それぞれ大学等における修学の支援に関する法律施行令（令和元年政令第49号）第2条第1項第1号、第2号、第3号に掲げる区分をいう。

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

2. 前年度に授業料等減免対象者としての認定の取消しを受けた者及び給付奨学生認定の取消しを受けた者の数

(1) 偽りその他不正の手段により授業料等減免又は学資支給金の支給を受けたことにより認定の取消しを受けた者の数

年間	0人
----	----

(2) 適格認定における学業成績の判定の結果、学業成績が廃止の区分に該当したことにより認定の取消しを受けた者の数

	右以外の大学等		
	年間	前半期	後半期
修業年限で卒業又は修了できないことが確定	0人	人	人
修得単位数が標準単位数の5割以下 (単位制によらない専門学校にあっては、履修科目の単位数が標準単位数の5割以下)	一人	人	人
出席率が5割以下その他学修意欲が著しく低い状況	一人	人	人
「警告」の区分に連続して該当	0人	人	人
計	一人	人	人
(備考)			

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

上記の(2)のうち、学業成績が著しく不良であると認められる者であって、当該学業成績が著しく不良であることについて災害、傷病その他やむを得ない事由があると認められず、遡って認定の効力を失った者の数

右以外の大学等		短期大学（修業年限が2年のものに限り、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）			
年間	一人	前半期	人	後半期	人

(3) 退学又は停学（期間の定めのないもの又は3月以上の期間のものに限る。）の処分を受けたことにより認定の取消しを受けた者の数

退学	一人
3月以上の停学	0人
年間計	一人

(備考)

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

3. 前年度に授業料等減免対象者としての認定の効力の停止を受けた者及び給付奨学生認定の効力の停止を受けた者の数

停学（3月未満の期間のものに限る。）又は訓告の処分を受けたことにより認定の効力の停止を受けた者の数

3月未満の停学	0人
訓告	0人
年間計	0人
(備考)	

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

4. 適格認定における学業成績の判定の結果、警告を受けた者の数

	右以外の大学等	短期大学（修業年限が2年のもの に限り、認定専攻科を含む。）、 高等専門学校（認定専攻科を含 む。）及び専門学校（修業年限が 2年以下のものに限る。）	
	年間	前半期	後半期
修得単位数が標準単位数 の6割以下 (単位制によらない専門学校に あっては、履修科目の単位時間 数が標準時間数の6割以下)	0人	人	人
GPA等が下位4分の1	—人	人	人
出席率が8割以下その他 学修意欲が低い状況	—人	人	人
計	—人	人	人

(備考)

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。